

就労人数調査
(令和4年度実績)
調査結果等
【速報】

令和4年度就労人数調査の概要

【調査対象事業所】

- 令和5年4月1日時点で、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援の指定を受けている事業所
- 令和5年4月1日時点で、生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）の指定を受けており、令和4年度中に一般就労者を輩出している事業所

※ただし、以下に該当する事業所は除く。

- ・ 令和5年4月1日時点で当該サービスを休止及び廃止している事業所
- ・ 令和5年4月1日以降に開設した（令和4年度中の活動実績がない）事業所

【調査期間】

令和5年5月10日から同年6月16日

	R5.4.1時点 指定事業所数	調査対象 事業所数	回答 事業所数	回収率
就労移行支援事業所	340	323	296	91.6%
就労継続支援A型事業所	480	453	423	93.4%
就労継続支援B型事業所	1,558	1,498	1,383	92.3%
就労定着支援事業所	171	169	165	97.6%
合計	2,549	2,443	2,267	92.8%

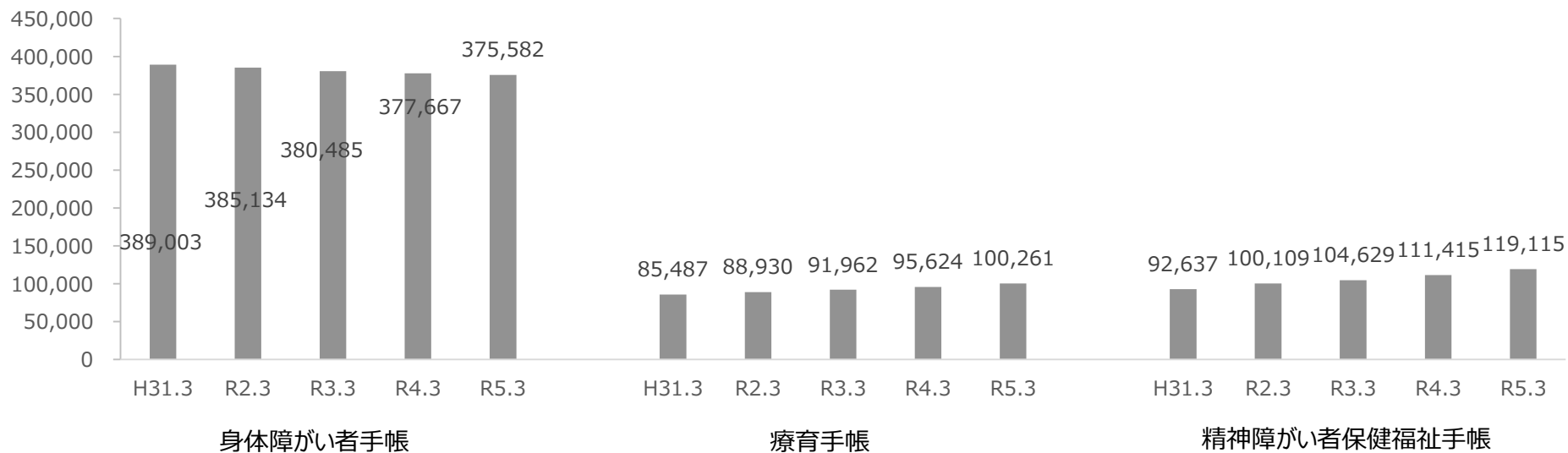
令和4年度就労人数調査の調査結果（括弧内はR5目標値）

- 一般就労へ移行した者 : 2,841人（2,826人）
- 就労定着支援の利用率 : 52.3%（70.0%）
- 就労定着支援の就労定着率
8割以上の事業所の割合 : 63.5%（70.0%）

各年度3月31日時点の手帳保持者数

	H31.3	R2.3	R3.3	R4.3	R5.3
身体障がい者手帳	389,003	385,134	380,485	377,667	375,582
療育手帳	85,487	88,930	91,962	95,624	100,261
精神障がい者保健福祉手帳	92,637	100,109	104,629	111,415	119,115
合計	567,127	574,173	577,076	584,706	594,958

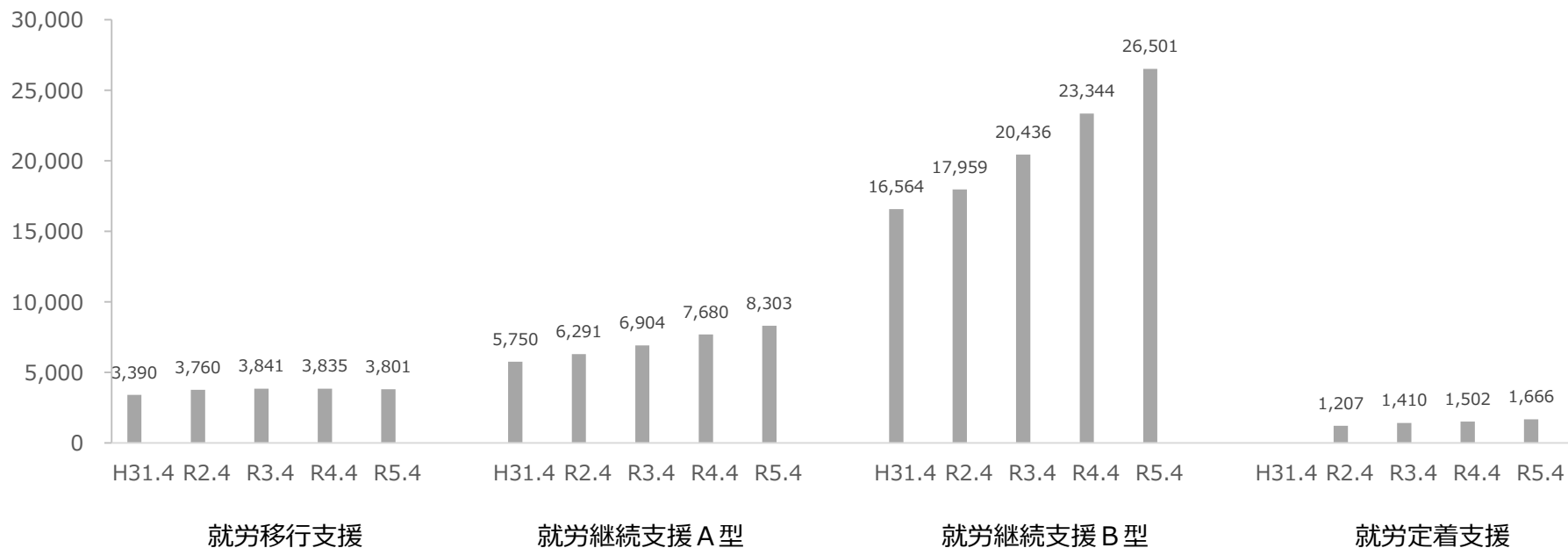
単位：人



各年度 4 月 1 日時点での就労系サービスの利用者数（府内事業所ベース）

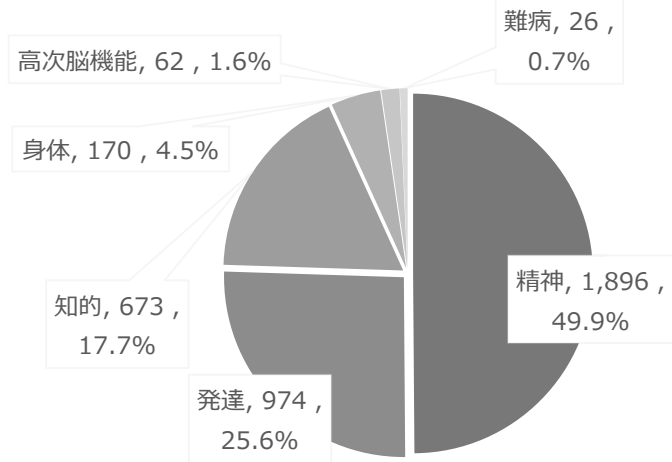
	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4	R5.4
就労移行支援	3,390	3,760	3,841	3,835	3,801
就労継続支援 A 型	5,750	6,291	6,904	7,680	8,303
就労継続支援 B 型	16,564	17,959	20,436	23,344	26,501
就労定着支援	-	1,207	1,410	1,502	1,666
合計	25,704	29,217	32,591	36,361	40,271

単位：人

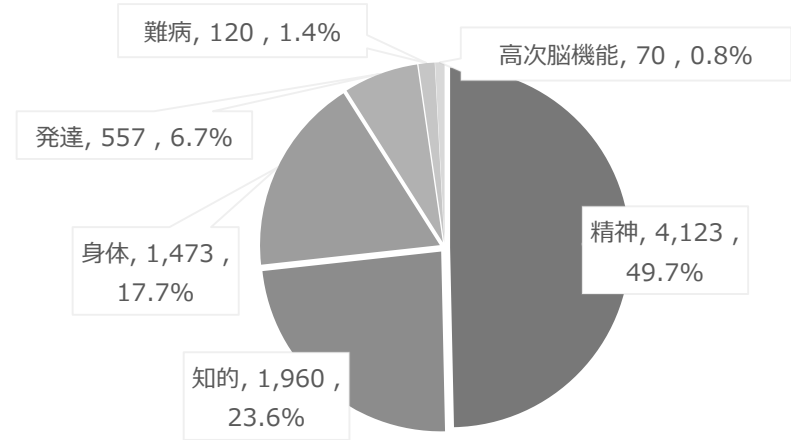


事業所種別・障がい種別利用者数（令和5年4月1日時点）

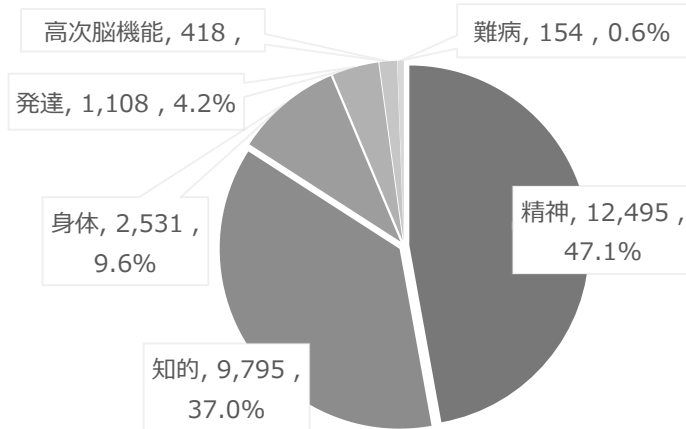
就労移行支援事業所



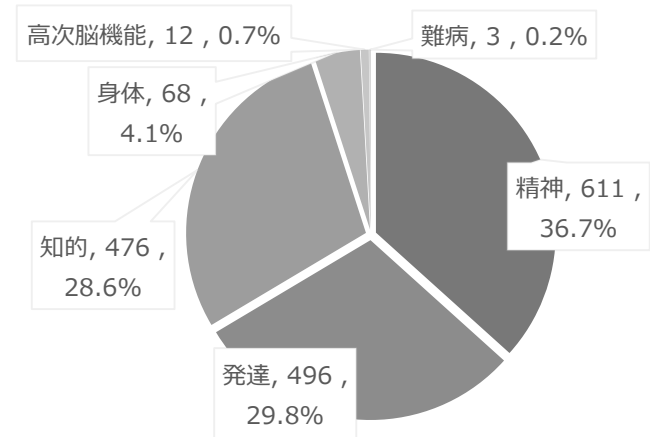
就労継続支援A型事業所



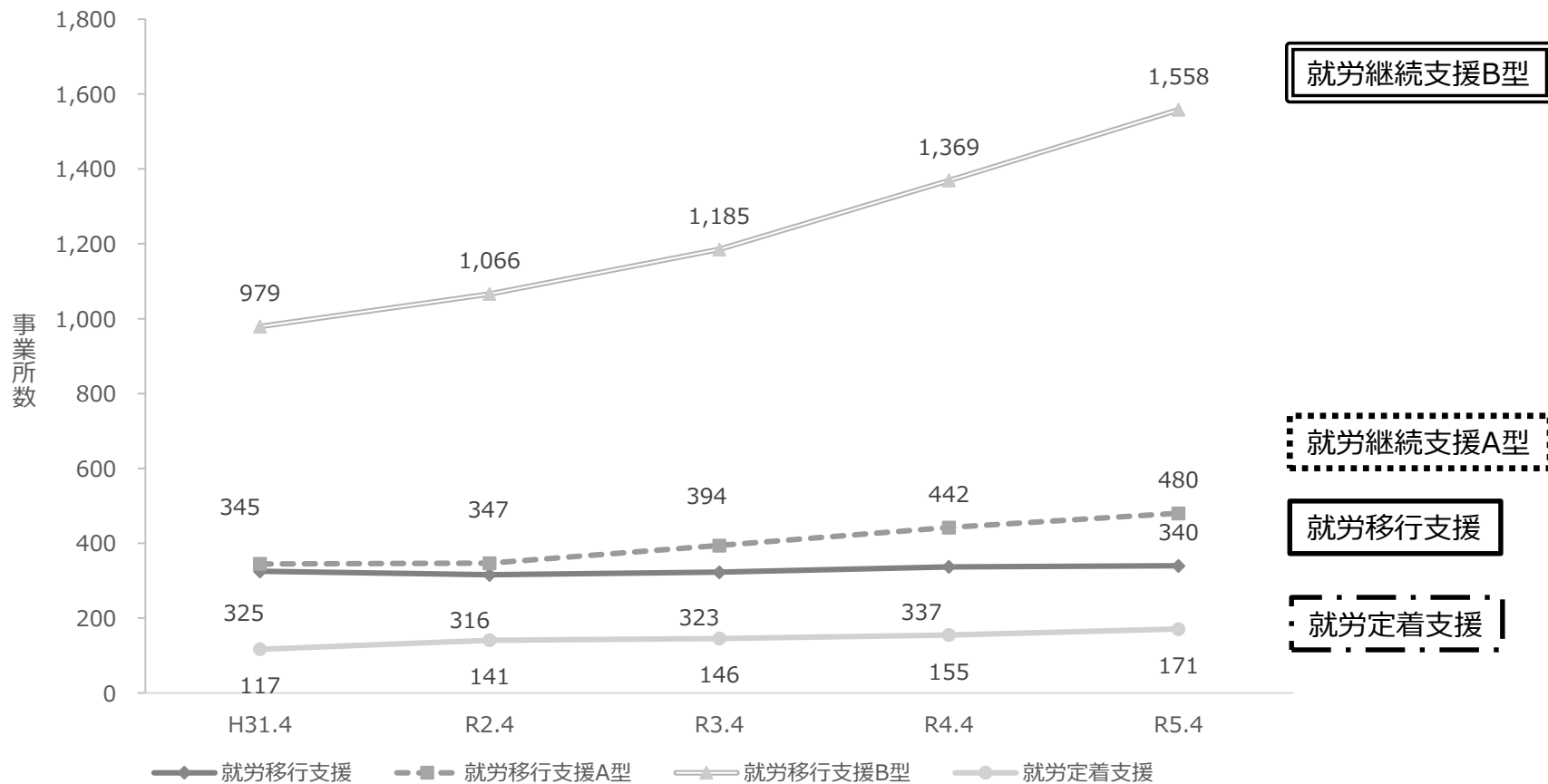
就労継続支援B型事業所



就労定着支援事業所



就労系サービスの事業所数の推移



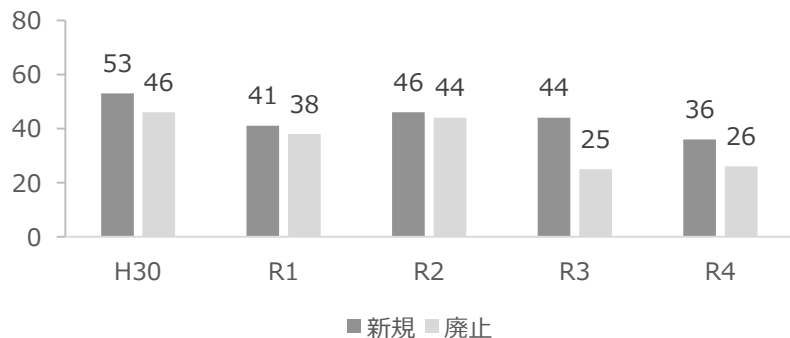
出典：国保連データ

新規開設事業所数と廃止事業所数の推移

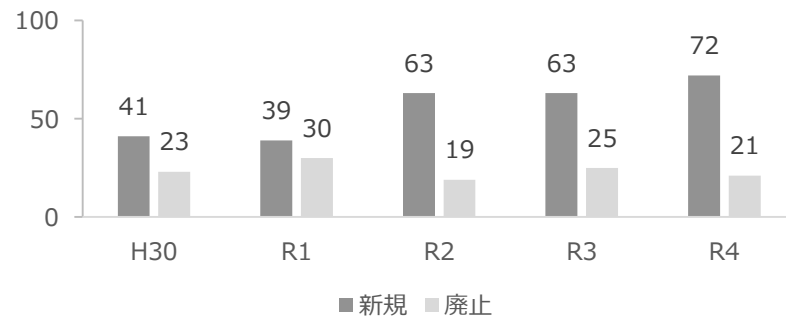
(単位：事業所数)		H30	R1	R2	R3	R4
就労移行支援	新規	53	41	46	44	36
	廃止	46	38	44	25	26
就労継続支援A型	新規	41	39	63	63	72
	廃止	23	30	19	25	21
就労継続支援B型	新規	141	159	159	226	257
	廃止	41	48	55	43	34
就労定着支援	新規	107	31	11	14	22
	廃止	0	1	5	4	5

出典：国保連データ

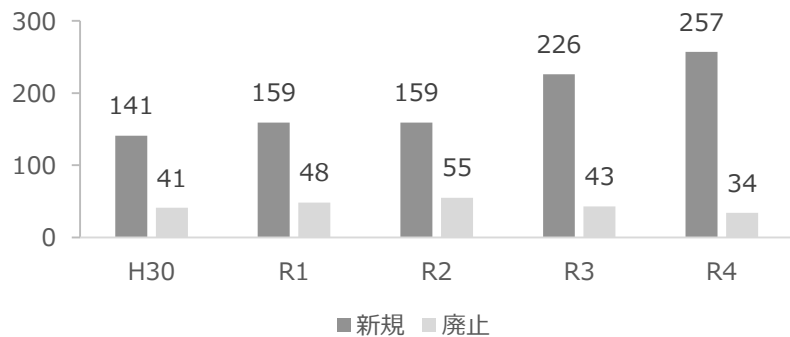
就労移行支援



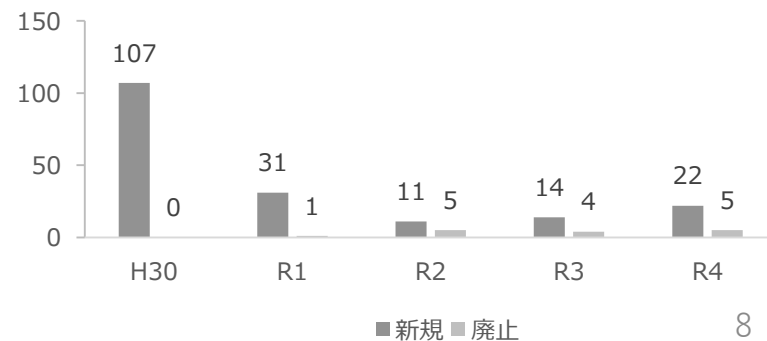
就労継続支援A型



就労継続支援B型

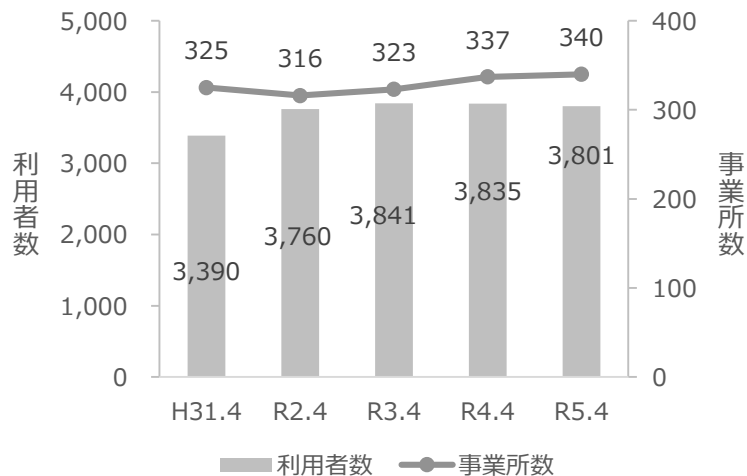


就労定着支援

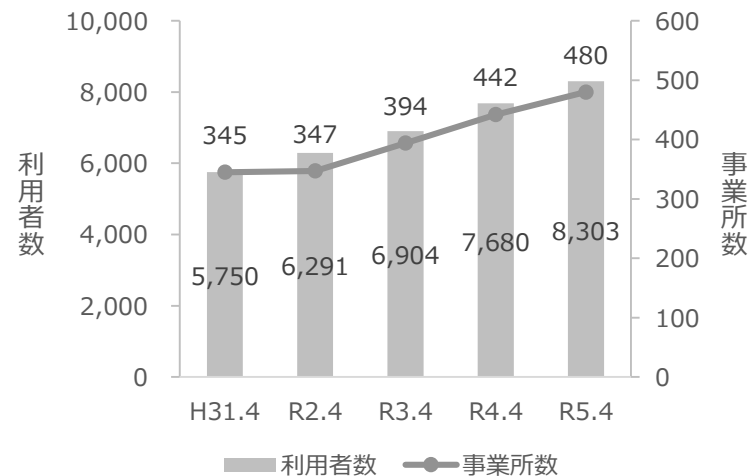


各就労系サービスの利用者数と事業所数の推移

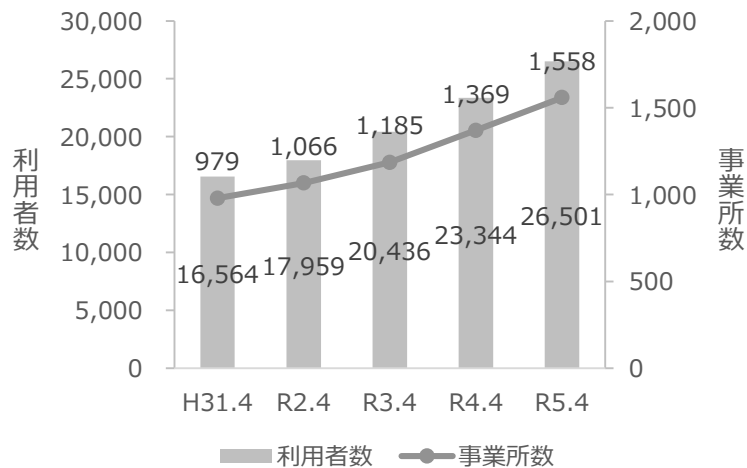
就労移行支援



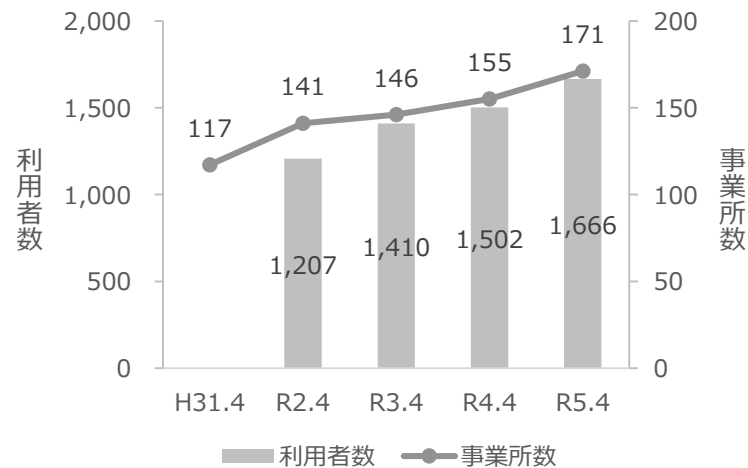
就労継続支援A型



就労継続支援B型



就労定着支援



支援学校の卒業生について

	R5.4.1 利用者数 (a)	支援学校を卒業後に 直接利用した者		R5.3卒業生	
		(b)	(b/a)	(c)	(c/a)
就労移行支援	3,801	150	3.9%	60	1.6%
就労継続支援A型	8,303	167	2.0%	30	0.4%
就労継続支援B型	26,501	2,182	8.2%	259	1.0%
合計	38,605	2,499	6.5%	349	0.9%

【参考（教育庁提供データ）】

令和5年3月の支援学校卒業生のうち、就労系福祉サービスを利用している者の割合

→ **29.0%**（380人/1,312人（R5.3府内支援学校卒業生））

基礎データ

府内の就労移行支援事業所数の推移（各年4月1日時点）

出典：国保連データ

障がい福祉圏域	市町村	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4	R5.4
大阪市	大阪市	158	157	171	180	185
豊能北	池田市	1	1	1	1	2
	箕面市	2	2	2	1	1
	豊能町	0	0	0	0	0
	能勢町	0	0	1	1	1
豊能豊中	豊中市	7	8	8	9	10
豊能吹田	吹田市	8	8	8	8	9
三島	茨木市	4	4	5	5	5
	摂津市	1	1	1	1	1
	島本町	0	0	0	0	0
三島高槻	高槻市	9	7	6	7	7
北河内枚方	枚方市	10	11	11	12	13
北河内寝屋川	寝屋川市	7	5	4	5	5
北河内西	守口市	7	8	7	7	6
	門真市	6	4	3	3	2
北河内東	大東市	5	4	3	3	4
	四條畷市	1	0	0	0	0
	交野市	1	2	2	2	2
中河内南	八尾市	6	5	6	7	7
	柏原市	0	0	0	1	1
中河内東大阪	東大阪市	18	16	12	10	9

障がい福祉圏域	市町村	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4	R5.4
南河内北	松原市	1	1	0	0	0
	羽曳野市	3	3	2	2	1
	藤井寺市	3	3	3	3	3
南河内南	富田林市	4	4	3	2	2
	河内長野市	1	1	1	1	1
	大阪狭山市	1	1	2	2	2
	河南町	0	0	0	0	0
	太子町	0	0	0	0	0
	千早赤阪村	0	0	0	0	0
堺市	堺市	26	25	25	26	26
泉州北	泉大津市	5	5	5	5	5
	和泉市	7	8	6	8	6
	高石市	2	2	2	2	2
	忠岡町	0	0	0	0	1
泉州中	岸和田市	4	4	5	6	6
	貝塚市	4	3	5	5	5
泉州南	泉佐野市	3	3	3	4	3
	泉南市	6	6	6	6	6
	阪南市	2	2	3	2	1
	熊取町	1	1	1	0	0
	田尻町	0	0	0	0	0
	岬町	1	1	0	0	0
合計		325	316	323	337	340

基礎データ

府内市町村の就労系サービス事業所数（令和5年4月1日時点）

出典：国保連データ

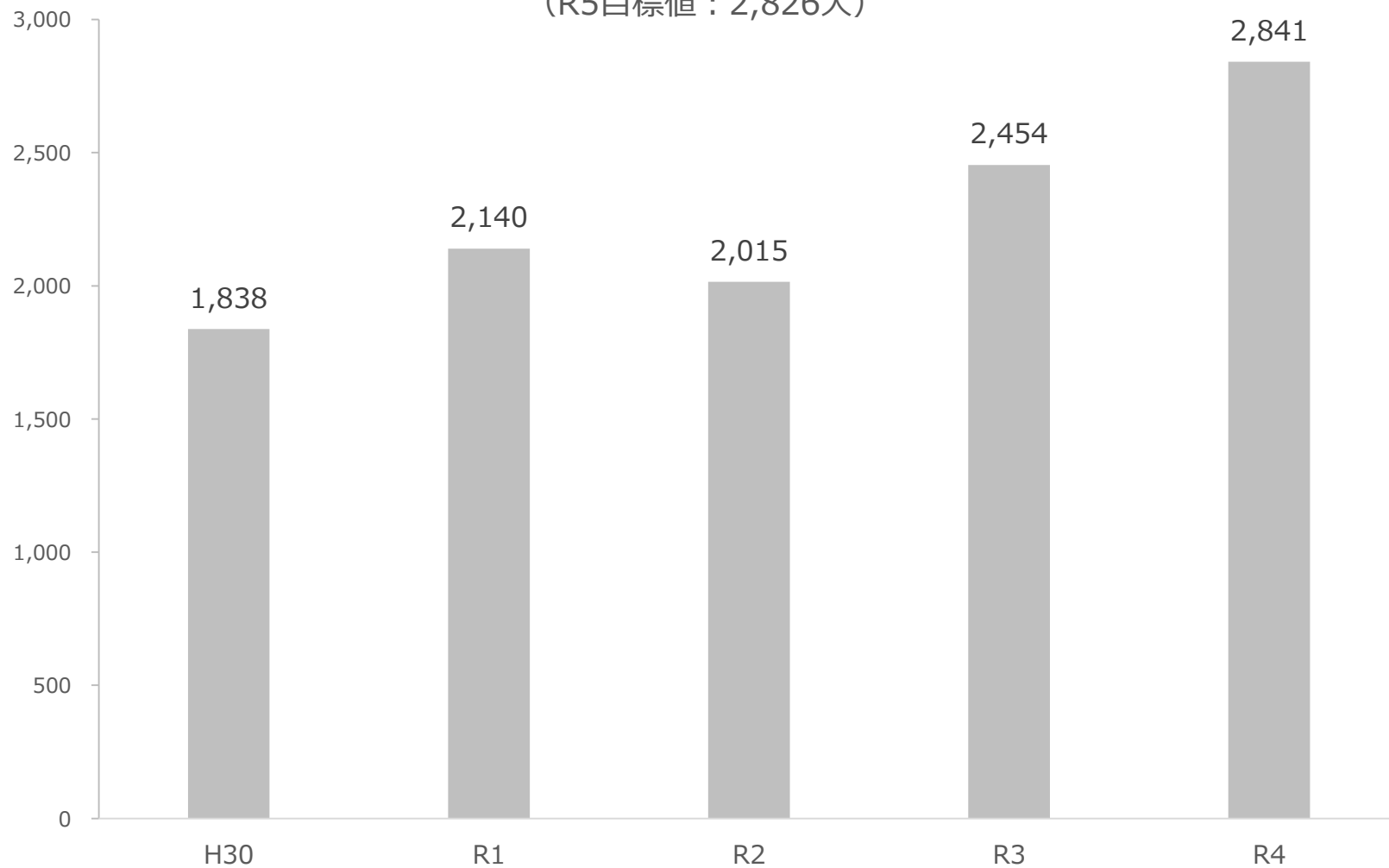
障がい福祉圏域	市町村	就労移行	就A	就B	就労定着
大阪市	大阪市	185	276	597	87
豊能北	池田市	2	5	11	0
	箕面市	1	2	12	1
	豊能町	0	0	3	0
	能勢町	1	0	2	0
豊能豊中	豊中市	10	8	38	6
豊能吹田	吹田市	9	10	20	4
三島	茨木市	5	13	34	5
	摂津市	1	6	11	0
	島本町	0	0	3	0
三島高槻	高槻市	7	6	31	6
北河内枚方	枚方市	13	11	43	11
北河内寝屋川	寝屋川市	5	4	31	4
北河内西	守口市	6	12	24	1
	門真市	2	5	28	1
北河内東	大東市	4	8	20	3
	四條畷市	0	5	7	0
	交野市	2	1	11	0
中河内南	八尾市	7	17	47	4
	柏原市	1	4	6	0
中河内東大阪	東大阪市	9	19	89	9

障がい福祉圏域	市町村	就労移行	就A	就B	就労定着
南河内北	松原市	0	3	13	2
	羽曳野市	1	1	14	0
	藤井寺市	3	1	13	3
南河内南	富田林市	2	6	34	2
	河内長野市	1	4	19	1
	大阪狭山市	2	0	15	0
	河南町	0	0	5	1
	太子町	0	1	2	0
	千早赤阪村	0	0	0	0
堺市	堺市	26	22	157	10
泉州北	泉大津市	5	2	22	4
	和泉市	6	6	50	1
	高石市	2	1	14	0
	忠岡町	1	0	3	0
泉州中	岸和田市	6	9	37	1
	貝塚市	5	1	20	2
泉州南	泉佐野市	3	3	31	0
	泉南市	6	5	18	0
	阪南市	1	1	15	2
	熊取町	0	0	5	0
	田尻町	0	0	1	0
	岬町	0	2	2	0
合計		340	480	1,558	171

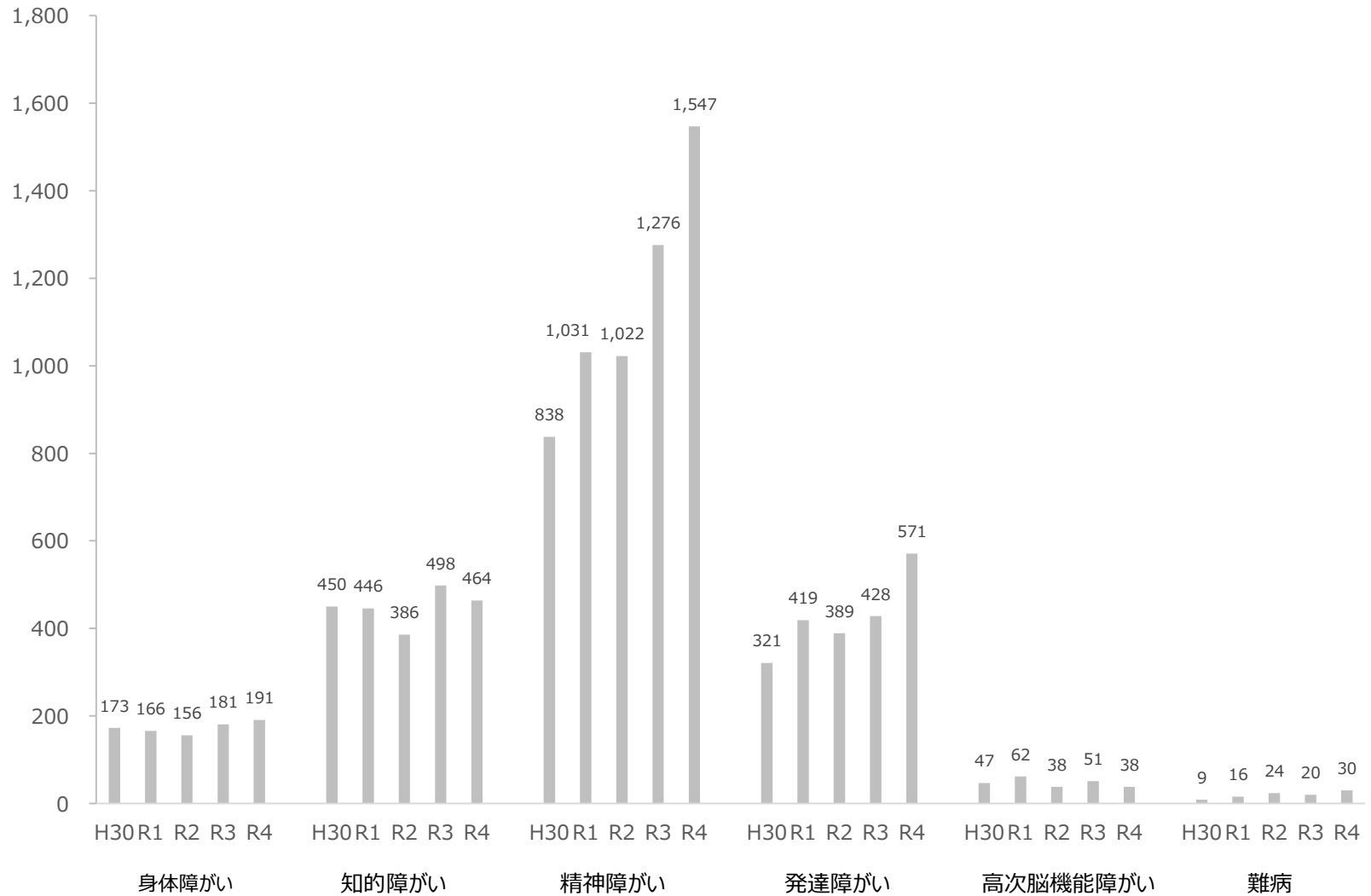
1. 福祉施設から一般就労への移行状況

福祉施設からの一般就労者数の推移 (単位：人)

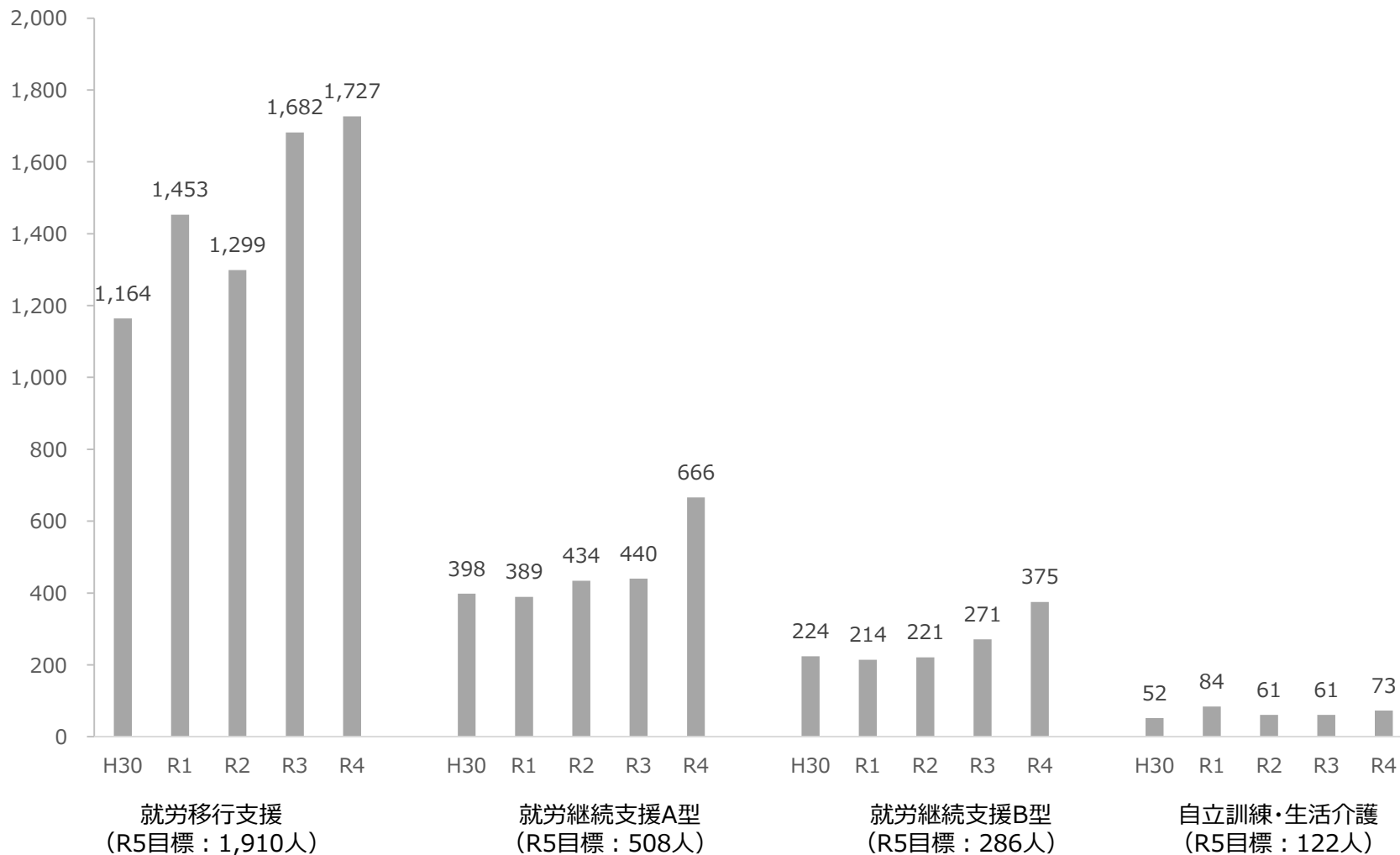
(R5目標値：2,826人)



障がい種別ごとの一般就労者数の推移



サービス種別ごとの一般就労者数の推移（単位：人）



一般就労者の6月以上の職場定着率（令和5年4月1日時点）

全体

一般就労した 年度	6月以上把握している					把握せず
	6月以上	12月以上	24月以上	36月以上	期間不明	
令和元年度	84.3%	75.7%	66.4%	55.2%	5.9%	15.7%
令和2年度	81.8%	69.8%	56.7%	—	7.4%	18.2%
令和3年度	89.4%	70.1%	—	—	4.2%	10.6%

就労移行支援事業所

一般就労した 年度	6月以上把握している					把握せず
	6月以上	12月以上	24月以上	36月以上	期間不明	
令和元年度	85.8%	78.1%	69.4%	58.5%	5.1%	14.2%
令和2年度	83.6%	73.3%	59.8%	—	7.0%	16.4%
令和3年度	90.9%	75.3%	—	—	4.0%	9.1%

【参考】

◆新規学卒就職者（平成31年3月卒業）の離職率

高卒：就職後1年以内16.3%、就職後3年以内35.9%

大卒：就職後1年以内11.8%、就職後3年以内31.5%

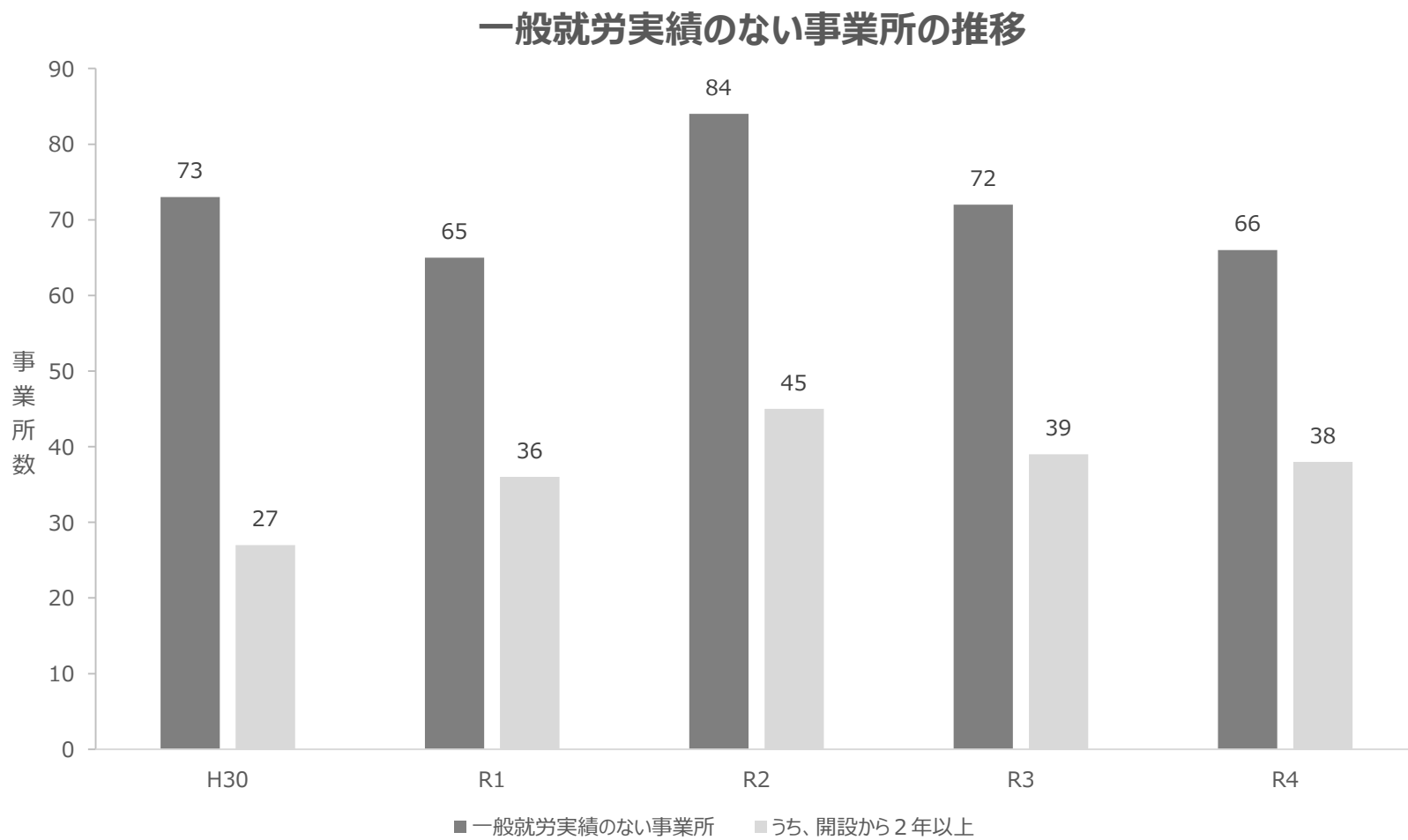
（出典：厚生労働省『新規学卒就職者の離職状況（平成31年3月卒業者の状況）』）

◆令和3年の常用労働者 離職率13.9%

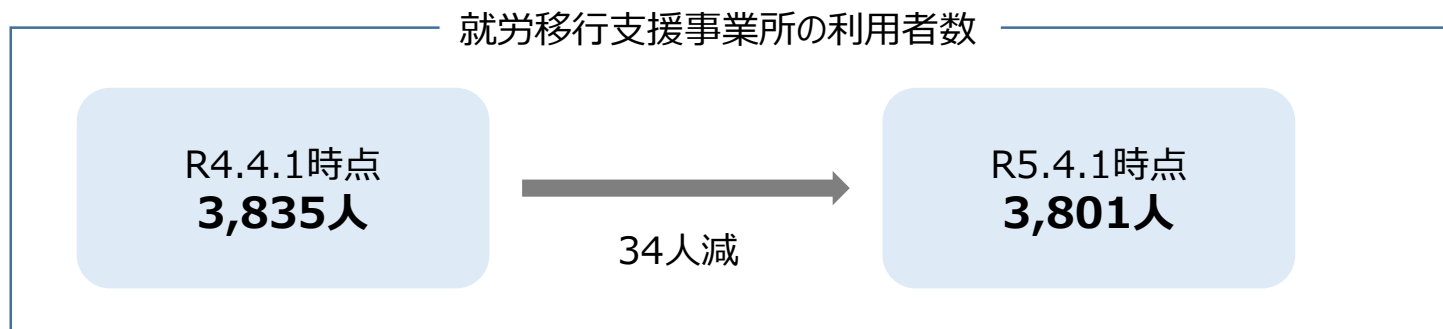
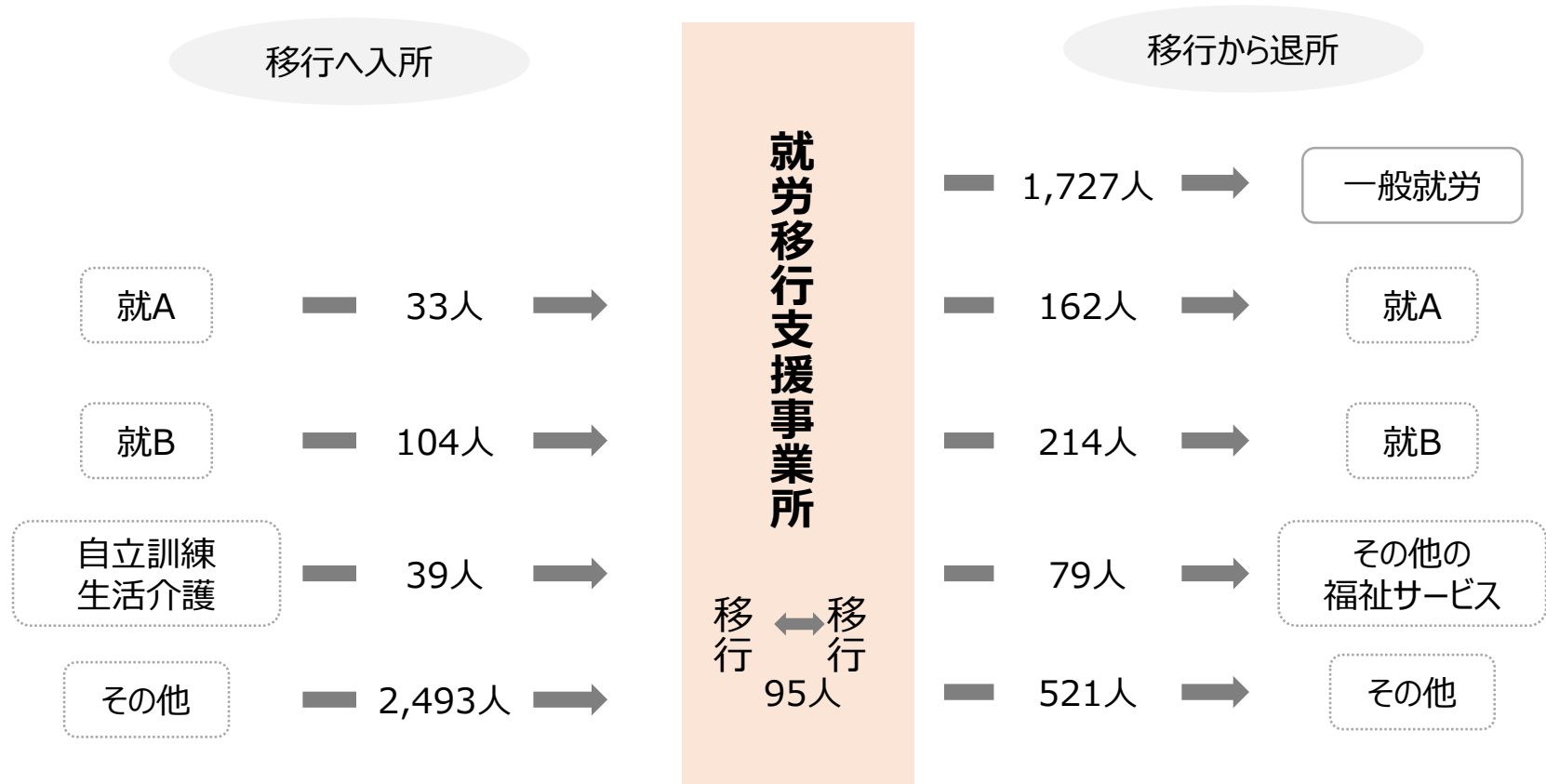
（令和3年（2021年）1年間の離職者数／令和3年1月1日の常用労働者数）

（出典：厚生労働省『2021年（令和3年）雇用動向調査』）

2. 就労移行支援事業における就労移行率について



3. 就労移行支援事業における利用者の出入り（令和4年度中）



就労定着支援事業の利用率

R4.4.1～9.30に一般就労へ移行し、 6か月以上就労継続している者 (a)	aのうち、R5.4.1時点で 就労定着支援事業を利用している者 (b)	就労定着支援事業の利用率 (b/a)
1,303人	681人	52.3% (目標 : 70.0%)

就労定着支援の就労定着率(※)が8割以上の事業所の割合

回答事業所数 (ア)	就労定着率が8割以上の 事業所数 (イ)	就労定着率が8割以上の 事業所の割合 (イ/ア)
148	94	63.5% (目標 : 70.0%)

※就労定着率 = 過去3年間 (H31.4.1～R4.3.31) の就労定着支援の総利用者数のうち、R4.3.31時点の就労定着者 (*) 数の割合
 (*「就労定着支援の利用が終了しているが、就労継続している者」、「利用中に離職した後、1月以内に再就職した者」を含む。)

同一法人内の事業所から就労定着支援事業の利用を開始した者の割合 (参考)

R5.4.1時点の 就労定着支援事業の利用者 (A)	Aのうち、送り出し機関と同じ法人が運営する 就労定着支援事業所を利用している者	(B/A)
1,666人	1,555人	93.3%
R4.4.1～9.30に一般就労へ移行した者の うち、R5.4.1時点で就労定着支援事業を 利用している者 (①)	①のうち、送り出し機関と同じ法人が運営する 就労定着支援事業所を利用している者 (②)	(②/①)
681人	544人	79.9%

就労定着支援事業の利用見込量と実績

障がい福祉圏域	市町村	合 計	
		R4年度 見込量	R4年度 実績値
		人/月	人/月
大阪市	大阪市	577	441
豊能北	池田市	12	17
	豊能町	2	3
	能勢町	2	1
	箕面市	19	24
豊能豊中	豊中市	97	62
豊能吹田	吹田市	70	119
三島	茨木市	53	51
	摂津市	25	26
	島本町	10	4
三島高槻	高槻市	179	119
北河内枚方	枚方市	47	55
北河内寝屋川	寝屋川市	76	66
北河内西	守口市	39	24
	門真市	32	18
北河内東	大東市	28	27
	四條畷市	11	10
	交野市	18	10
中河内南	八尾市	42	77
	柏原市	7	3
中河内東大阪	東大阪市	191	157

障がい福祉圏域	市町村	合 計	
		R4年度 見込量	R4年度 実績値
		人/月	人/月
南河内北	松原市	34	18
	羽曳野市	14	12
	藤井寺市	10	8
南河内南	富田林市	18	16
	河内長野市	12	9
	大阪狭山市	9	7
	河南町	1	0
	太子町	1	2
	千早赤阪村	1	0
堺市	堺市	135	101
泉州北	泉大津市	8	7
	和泉市	17	17
	高石市	4	5
	忠岡町	5	4
泉州中	岸和田市	10	18
	貝塚市	3	5
泉州南	泉佐野市	2	8
	泉南市	5	4
	阪南市	15	9
	熊取町	1	2
	田尻町	0	0
	岬町	0	1
合計		1,842	1,567